

札幌市におけるGX/金融の取組



令和8年(2026年)3月

札幌市まちづくり政策局 グリーントランスフォーメーション推進室

事業担当課長 横川 宗幸



1 これまでの経緯と概要

1-1 Team Sapporo-Hokkaido (TSH) の設立

2023年4月15日「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」

G7大臣会合の札幌開催の機会を捉え、脱炭素を通じて
エネルギーの地産地消と道内経済の活性化、
日本及び世界のGXに貢献していくことについて、
「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」を発表



2023年6月23日 GX・金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」設立

今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資、
それに呼応した投資を世界中から呼び込むため、
様々な取組を推進することを目的に、
産学官金21機関によるコンソーシアムを設立



官公庁

札幌市
北海道
金融庁
経済産業省
環境省
北海道財務局
北海道経済産業局
北海道地方環境事務所

金融機関

北洋銀行
ほくほくフィナンシャルグループ
三菱UFJ銀行
みずほ銀行
三井住友銀行
日本政策投資銀行
脱炭素化支援機構

大学

北海道大学

経済界

北海道経済連合会
北海道商工会議所連合会
札幌証券取引所

GX関連事業者

北海道電力
北海道ガス

1-2 GX投資を呼び込むためのこれまでの取組・今後の方向性

(GX 金融・資産運用特区)指定の経緯と国の動き

国の動き・特区関連の動き

市の動き

G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合

「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」を発表

特区指定

道・市が金融・資産運用特区に決定(6/4)
道全域が国家戦略特区に指定(6/26)

北海道国家戦略特別区域 区域計画認定

GX2040ビジョン策定

再エネが豊富な地域に産業集積を進める方針が示される

道内初の洋上風力の促進区域指定

松前沖及び檜山沖の区域が、
洋上風力発電事業の促進区域に指定される

特区のコンセプト・名称を変更 「GX/AI金融・資産運用特区」

GXとAIの一体的な推進を打ち出す

2023年
● 4月

2024年
● 6月

● 12月

2025年
● 2月

● 7月

2026年
● 2月

- 6月 ● **GX金融コンソーシアム
Team Sapporo-Hokkaidoを設立**
北海道や札幌市、(株)北洋銀行や(株)北海道銀行などの産学官金21機関で構成
- 1月 ● **GX金融・資産運用特区を提案**
2023年12月に国の金融・資産運用特区 創設の発表を受け、2024年1月に国に提案

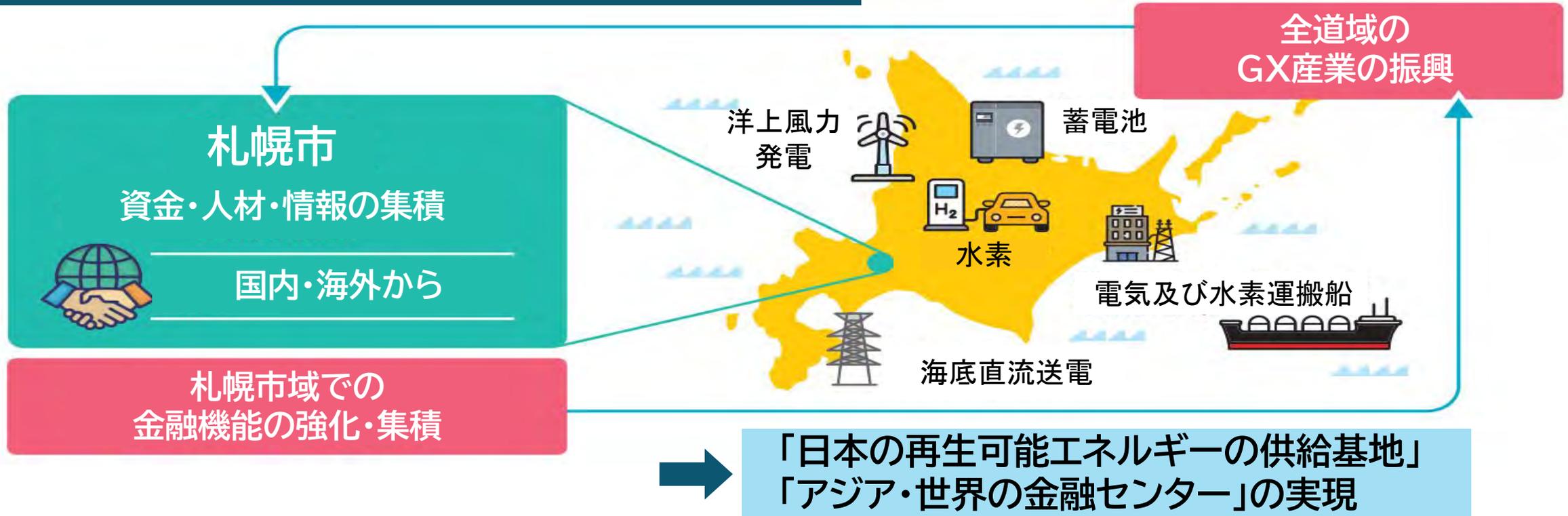
特区の指定まで
(2023.4~2024.6)

- 10月 ● **札幌海外企業受入
ワンストップ窓口設置**
- 4月 ● **GX推進税制施行**
- 12月 ● **TSHグリーンファイナンス・フレームワーク
運用開始**
- 3月中 ● **GX情報プラットフォーム運用開始(予定)**

GX投資を呼び込む環境整備
(2024.7~)

1-3 「GX金融・資産運用特区」のコンセプト

特区の活用によって目指す姿



魅力的な投資案件が生まれる北海道に立地しませんか？

1-4 金融・資産運用特区のコンセプト名称の変更

改正内容

- 国の動きや北海道内のAI実証・実装に向けた取組を踏まえ、GXとAIの一体的な取組の拡充を対外的に分かりやすく説明するため、「金融・資産運用特区実現パッケージ」に記載された、北海道・札幌市における「GX金融・資産運用特区」のコンセプト名称を改称。

改称

北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区

改正理由

- 北海道・札幌市では、GXの推進に加え、足もとでは、AIの計算基盤となる次世代半導体やデータセンターの集積などにも積極的に取り組んでいる。
- 今後、GX/AI関連の各種取組を実行していくうえでは、従前以上に投資が必要となることが予期されるため、北海道・札幌市が、特区を活用しながら金融機能の強化・集積をより推進していく方針であることを、金融機関や事業者等により明確に示し、もって関係者間の連携体制を強化していく必要がある。
- 北海道・札幌市が取組を進めているAI・半導体とGXは、国の成長戦略においても、「危機管理投資」の肝として、経済安全保障やエネルギー安全保障に関する戦略分野として位置付けられている。

GX/AI産業・金融の一体的展開により、日本の再エネ供給・利活用拠点及びAI利活用の実証フィールドとして、世界中から資金・人材・情報が集積するアジア・世界の「金融センター」を目指す

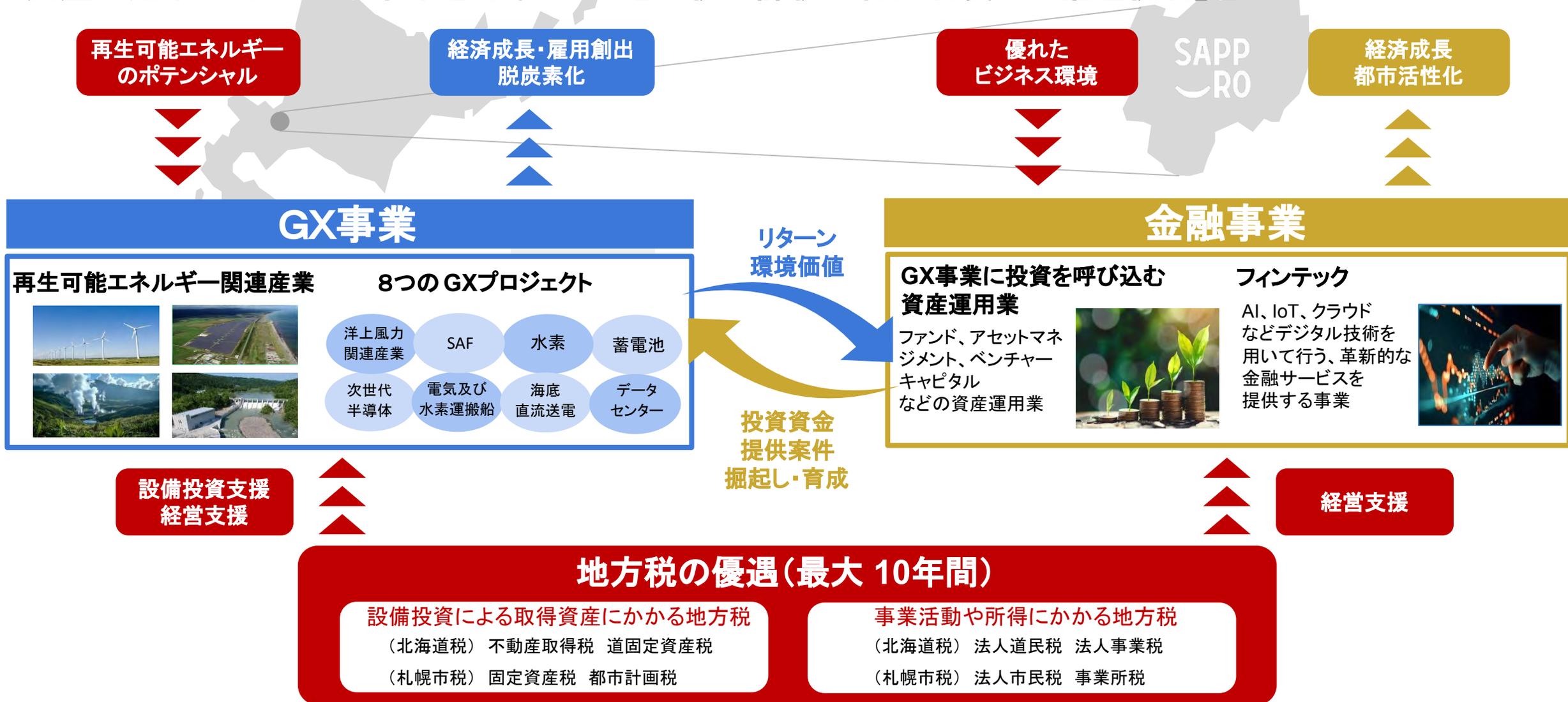
2 展開している主な事業

2-1 GX推進税制

取組の成果・・・
(R8.2月時点)

【札幌市】
○認定件数 3件
【北海道】(参考)
○認定件数 7件※うち3件は札幌市と同一

令和7年4月から、道内の再エネポテンシャルを活用するGX事業と、GX事業に投資を呼び込む資産運用業・フィンテック事業を対象とした地方税の課税の特例制度「GX推進税制」をスタート

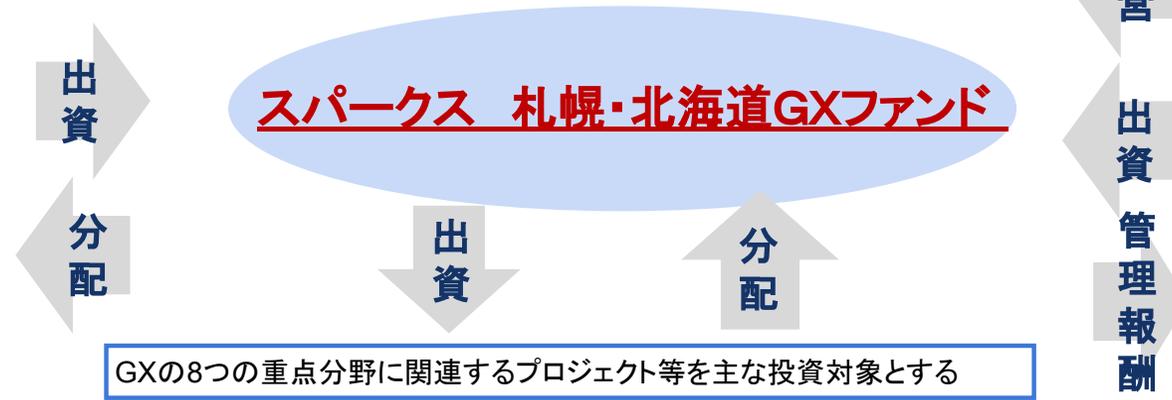


全体の投資スキーム

出資者候補

札幌市
北洋銀行
北海道銀行
に加えて
道内・道外事業者
機関投資家

- ファンド期間: 運用期間10年
- 運用開始: 令和8年3月予定
- 100億円規模を想定



ファンド運営会社 (スパークス・グループ)

- ・投資実行、モニタリング、投資回収
- ・出資者に対する運用状況や財務報告
- ・財務状況や取引内容の記録・保存

使う

再エネの利活用を通じて、地域産業の競争力強化と新たな雇用・サービスを生み出し、地域経済の成長につなげる

【GXの8つの重点分野】



貯める

再エネの変動性に対応する蓄電池等の技術を導入し、地域の電力供給の安定性と柔軟性を向上

新たな技術

新たな技術などイノベーション領域への投資を実行する

つくる

豊富な再エネポテンシャルを活用し、発電から利用までの地域内循環を構築

スパークス札幌・北海道GXファンド SPARX Sapporo-Hokkaido GX Fund



11/25「グローバルGX・金融会議札幌2025」にて実施したファンドの構想発表

国内初^(※)の「官民連携による地域密着型GXファンド」の組成を契機に、より道内GXへの注目を高め、GX・金融市場の活性化につなげる

※札幌市調べ

日本の再生可能エネルギーの供給基地、金融機能の強化・集積の実現に資する

1.開催趣旨

北海道内のGX関連インフラや先端事業を国内外の資産運用会社に直接体験してもらい、投資意欲の喚起と、札幌市への拠点設置を促すもの。

2.開催概要

- **日時**：【第1回】2025年9月11日(木)～12日(金)
【第2回】2025年11月20日(木)～21日(金)
【第3回】2026年2月12日(木)～13日(金)
- **参加者**：【第1回】国内大手資産運用会社等14機関20名
【第2回】国内大手資産運用会社等14機関21名
【第3回】国内大手資産運用会社等14機関21名
- **訪問先**：① 苫小牧CCS実証試験センター
② ㈱苫東／苫小牧東部地域
③ 交流会 ツアー参加者と道内GX企業等との交流
④ 石狩市役所 石狩新港エリアの紹介
⑤ さくらインターネット データセンター
⑥ 北海道ガス 石狩LNG基地隣接陸上風力発電所
⑦ GPI 洋上風力発電所 等

3.参加者の反応(後日アンケート)

- 【第1回】非常に満足 95%、満足 5%
【第2回】非常に満足 95.2% 満足 4.8%
【第3回】集計中

コメント(抜粋)

「様々な施設を実際に見ることができ、北海道のポテンシャルを再認識できた。
ネットワーキングも参加者の熱量に圧倒されました。」
「GX関連施設を実際に見学の実感できたことが最大のメリットでした。GXという
実業とイメージ的に結びつきにくい点を感じていましたが、実際の設備をみて
運営する方と話をすることで地に足ついた話ができるようになって感じました。」

参考写真



▲ 苫小牧CCS実証試験センター



◀ 交流会@道庁赤れんが庁舎
(国指定重要文化財)

▼ 海上から石狩湾
洋上風力発電の見学



4.今後の予定

資産運用会社誘致における有効な手段として位置づけ、
次年度は対象エリアの拡大及び開催回数の増加を行っていく予定

金商法の改正

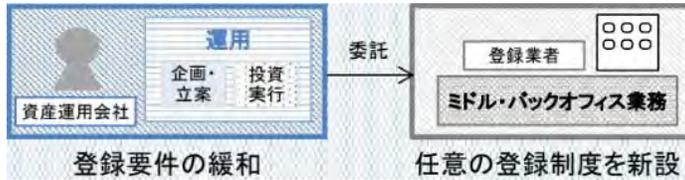
金商法ライセンス登録に
当たり、運用人材の確保
に加え、ミドル・バック
オフィス業務の人材も
確保する負担大
= **新規参入の障壁**



R7年5月
改正金商法の施行

**ミドル・バックオフィス業務
委託の登録制度新設**

登録業者へ委託すると...
→投資運用業の人的体制
に係る登録要件緩和



札幌市の強み: BPOが集積

① 人材確保

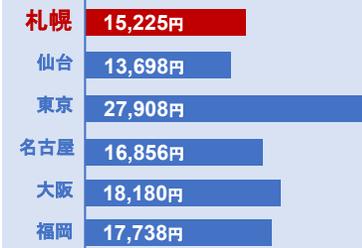
▼人口
約197万人

▼有効求人倍率
(2025年10月)
東京 1.53
仙台 1.12
全国 1.10
大阪 1.09
福岡 0.92
那覇 0.87
札幌 0.83

② 低いコスト

✓オフィス賃料
→東京の約2分の1

オフィス賃料比較
※1坪あたり(2022/10)



③ BCP対策

✓札幌-東京間 800km
→同時被災リスク低い

✓台風の発生する確率は
他地域の約半分



札幌市金融ミドル・バックオフィス業務スキルアップ補助金 (R7年6月開始)

札幌市の課題

金融系企業の経験者が
東京に比べて少ない
→ **人材育成が重要**



従業員の人材育成を札幌市が支援

市内のミドル・バックオフィス業務
受託企業に対し、従業員育成に伴う
経費(講座受講料等)の一部を補助



金融機能の強化・集積

● 銀行によるGX関連事業への出資規制の緩和 (2024/11施行)

<実現される姿>

GX事業への出資について、出資比率 50%以下なら事後の届出で出資を可能とする特例制度の構築

→地元銀行による道内GX事業への出資がより迅速に行うことが可能に

● REIT(不動産投資信託)の対象資産の明確化 (2025/6改定)

<実現される姿>

データセンターにおける電源設備・空調設備等が REITの対象資産に含まれることをガイドラインで明確化

→REITを組成しやすくなり、データセンター向け投資が拡大

● 拠点開設サポートオフィス 札幌支部設置 (2025/4設置)

<実現される姿>

日本に進出する海外金融事業者の相談窓口・金融商品取引業の登録を英語で受付市職員を金融庁へ割愛派遣(派遣をもって札幌支部設置)

→海外企業の登録の事前相談から登録後の監督を切れ目なく英語にて対応可能に

● 雇用労働相談センターの設置 (2025/7設置)

<実現される姿>

日本の労働法規に精通していないスタートアップや海外企業向けの相談窓口を新たに設置(国の予算で厚労省が設置、運営協議会に北海道・札幌市が参画)

→開業して間もない企業等への雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止

GX産業の振興

● 洋上風力発電設備の設置・保守に係る外国籍船の利用 (2025/6改正)

<実現される姿>

日本籍船のみでの対応が困難な場合に、あらかじめ外国船舶の使用に関する特許を付与することについて明確化する改正

→早期に特許の付与を受けられることで、事業の予見性が向上

● 排他的経済水域(EEZ)における洋上風力発電設備の設置 (2025/6公布)

<実現される姿>

従来整備されていなかった、排他的経済水域における洋上風力発電の法律を創設

→排他的経済水域での洋上風力発電設置が可能に

● 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和 (国が検討中)

<実現される姿>

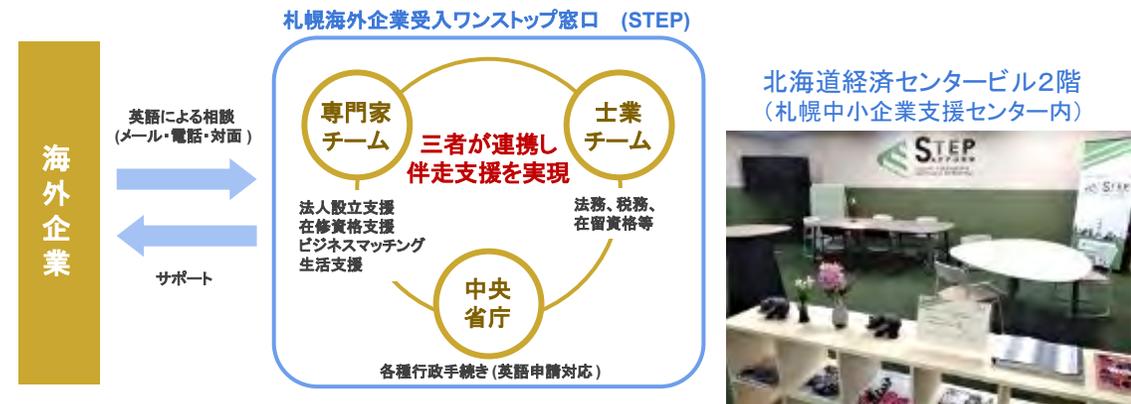
社会実装に向けて関係省庁と自治体が連携して、必要な安全基準を構築するための実証・検討を実施

→オフィスビル等に社会実装に必要な量の水素貯蔵が可能に

海外企業進出支援

● 札幌海外企業受入ワンストップ窓口(通称: STEP)の設置

(2024/10 相談受付開始)



海外企業からの相談件数 約300件 (2025/12末時点)

国内外からの投資を呼び込む TSHの取組として、北海道庁や札幌証券取引所等と連携し、TSHグリーンファイナンス・フレームワークを策定、GX情報プラットフォームを構築中

TSHグリーンファイナンス・フレームワーク

- ・定量的な基準を定め、資金提供者が客観的な判断材料を得られる環境を整備
- ・脱炭素への貢献度を示すグリーン基準と、地域との共生を示す地域サステナビリティ基準の2つを持つ制度に
- ・グリーン基準は国際的な枠組みを参照して海外投資家への訴求を狙う
- ・洋上風力発電や蓄電池など早期の投資が見込まれる4分野から運用を開始



フレームワーク
を活用し

→
投融资を促進

【現在の対象分野】



2024年12月には世界的にGX分野をリードする国際NGO「クライメイト・ボンド・イニシアチブ」と北海道・札幌市の3者で共同声明を発表。フレームワークの公表にあたっては、GXを推進する上で有用なものであるとのCEOからの応援コメントを受領。

GX情報プラットフォーム (近日公開!)

投資家

金融
機関

北海道内のGX関連情報を
一括して閲覧可能に

事業情報やフレームワークとの
整合をプラットフォームで発信



GX事業
情報

金融商品
情報

GX
事業者

地域
など

様々なステークホルダーを結び付け、投資市場とGX産業の継続的な成長を実現

札幌市は、北海道内でGX事業を行う事業者の資金調達に際し、第三者評価の取得にかかる費用等を支援する補助金を創設しました。本補助金により最大3/10を補助し、国の支援と合わせて最大6/10が支援されます。

この制度は、札幌市内の金融機関がGX金融のノウハウを蓄積することにより、金融機能を強化することを目的として創設されました。ぜひ積極的にご活用を検討くださいますよう、お願いいたします。

詳細は札幌市公式ホームページ <https://www.city.sapporo.jp/kikaku/gx/sokushinhojokin.html> をご参照ください。



前提条件(いずれも満たす必要あり)		
グリーンファイナンス、トランジションファイナンスにおいて第三者評価を取得し、資金使途に北海道内の事業を含む	札幌市内の金融機関を通じた資金調達	環境省の補助金 または 経済産業省の補助金 (補助率3/10) の交付決定を受けている



対象要件(①~③は併用可)		補助率
①	札幌市内に本店がある金融機関を通じた資金調達	1/10
②	資金使途が札幌市内の事業 又は 札幌市内に本店がある事業者の資金調達	1/10
③	Team Sapporo-Hokkaido グリーンファイナンス・フレームワークの活用	1/10

④	北海道ESGプロボンドマーケットへ上場した場合	新規上場手数料の9/10(45万円)補助
---	-------------------------	----------------------

※④は前提条件および少なくとも①~③のいずれかを満たした金融商品が対象

【お問い合わせ】
札幌市まちづくり政策局グリーントランスフォーメーション推進室
担当:横川・松永・吉本 011-211-2422 / gx-project@city.sapporo.jp

最大3/10
国の補助金
と合わせて
最大6/10
補助



これからも挑戦しつづけてまいります。
ご清聴ありがとうございました！

